

第21回 【特別対談企画】

安倍政権が加速する自民党の変質。国民の審判は衆参同日選の可能性大。

テレビ朝日報道局コメンテーター 川村晃司氏

憲法改正に挑まない「裏口入学」



本日は大変お忙しい中、時間を割いていただきました。川村さんは、わが国の外交、安全保障にかかわる諸問題についてお聞きしたいと思っております。

「川村」 順序が逆ではないかということですね。企業に例えれば、代表取締役社長が自社の取締役会や株主総会を離れず、資本金の大きいよその大企業の本主総会で、社内で異論もある新しい事業展開の取引を約束しているわけですから、宮沢喜一内閣の時代に、PKO協力を成立させたのと同じく、三国会をまたいでいます。正面から野党と議論を闘わす、約一年半を要します。

「川村」 それは、自民党の中でも当選回数七回以上のベテランの議員の多くは、直接本音を聞いていくと、安保法制には反対もしくは疑問の立場なんですね。でも、そんな声は表には聞こえてこない。

「川村」 これは小選挙区制導入の弊害といえます。中選挙区の時代表は、同じ選挙区に複数の自民党員が出馬するのが当たり前の時代。同じ自民党とはいっても、考え方はさまざまです。自分と波長の合う派閥に入ることで、言いたいことが言える土壌があったわけですが、小選挙区と比例を組み合わせた現在の選挙制度では、特に与野党の所属する議員が党の方針に対して、異論・反論の声を上げづらくなっています。公認権も選挙資金も党が握っていますから。

「川村」 総理総裁の顔色を見ざるを得ない。期数を重ねている議員は、大臣の椅子も目の前にちらついているのでしょうか。それ、なのおことでしょうか。

「川村」 安倍首相は総理大臣の持つそうした人事権、任命権を集団的自衛権の行使容認の流れをつくる上で、フル活用しています。分かりますところでは、法(の番人)と呼ばれる内閣法制局長官に、外務省出身で集団的自衛権容認論者的小松一郎さん(故人)を二〇一三年に据えさせました。

「川村」 さて、政府による集団的自衛権の行使容認の解釈は、小林節慶応義塾大学教授をはじめとする多くの学者や専門家から違憲との指摘や意見があったにもかかわらず、「国際平和支援法」と「平和安全法制整備法」が国会で成立しました。今後、憲法違反ではないかと問う訴訟が起きることも予想されますが、かつて国政選挙の一票の格差に四し「違憲ではあるけれども、選挙そのものは無効ではない」との最高裁の判決が出ていることを考えると、結局はこういったところに落ち着いてしまうのかなとも考えています。

「川村」 安倍首相にとって、せっかく得た第二次政権の機会です。今度こそ自身のライフワークと位置づける憲法改正に向かつて突き進みたいという思いはあるでしょう。でも、衆参で与党が三分の二を確保するのは難しいという現実的な予測の中で、小林先生風の表現を借りれば「裏口入学の知恵を安倍首相に授けた人がいたのではないのでしょうか。」

「川村」 憲法解釈はもちろん、プロレスにも問題ありと指摘されますよね。四月にアメリカ議会で講演し、国内をさしおいて、先に集団的自衛権を実現すると安倍首相は表明しています。

「川村」 具体的には、どんな点でいくつかあります。一九七〇年代に参議院議長を務めた河野謙三さんが「七三の構え」と表現したように、少数派に配慮した議会運営がありました。今はどうでしょうか。

「川村」 「三角大福中」といった派閥と派閥の領袖が力を持った時代には見られたのですが、小異や差異のある議論を積み上げていくということが現在の自民党内ではなくなっています。

「川村」 実、自民党の中でも当選回数七回以上のベテランの議員の多くは、直接本音を聞いていくと、安保法制には反対もしくは疑問の立場なんですね。でも、そんな声は表には聞こえてこない。

「川村」 総理総裁の顔色を見ざるを得ない。期数を重ねている議員は、大臣の椅子も目の前にちらついているのでしょうか。それ、なのおことでしょうか。

「川村」 オバマ政権としては、このタイミングを逃すと、次の大統領選挙で民主党が勝てなくなるとの判断がありました。共和党が「オバマ政権は弱腰だ。わが党から大統領が出たら、中国が主張する人工島の領海に艦船を侵入させ、国際法違反であることを世界に知らしめる」とかねてから民主党を攻撃しており、「これ以上は見通せぬ」という判断のもと、オバマ政権と国防総省がようやく重い腰を上げた格好です。

「川村」 さて、政府による集団的自衛権の行使容認の解釈は、小林節慶応義塾大学教授をはじめとする多くの学者や専門家から違憲との指摘や意見があったにもかかわらず、「国際平和支援法」と「平和安全法制整備法」が国会で成立しました。今後、憲法違反ではないかと問う訴訟が起きることも予想されますが、かつて国政選挙の一票の格差に四し「違憲ではあるけれども、選挙そのものは無効ではない」との最高裁の判決が出ていることを考えると、結局はこういったところに落ち着いてしまうのかなとも考えています。

「川村」 安倍首相にとって、せっかく得た第二次政権の機会です。今度こそ自身のライフワークと位置づける憲法改正に向かつて突き進みたいという思いはあるでしょう。でも、衆参で与党が三分の二を確保するのは難しいという現実的な予測の中で、小林先生風の表現を借りれば「裏口入学の知恵を安倍首相に授けた人がいたのではないのでしょうか。」

「川村」 憲法解釈はもちろん、プロレスにも問題ありと指摘されますよね。四月にアメリカ議会で講演し、国内をさしおいて、先に集団的自衛権を実現すると安倍首相は表明しています。

「川村」 具体的には、どんな点でいくつかあります。一九七〇年代に参議院議長を務めた河野謙三さんが「七三の構え」と表現したように、少数派に配慮した議会運営がありました。今はどうでしょうか。

「川村」 「三角大福中」といった派閥と派閥の領袖が力を持った時代には見られたのですが、小異や差異のある議論を積み上げていくということが現在の自民党内ではなくなっています。

「川村」 実、自民党の中でも当選回数七回以上のベテランの議員の多くは、直接本音を聞いていくと、安保法制には反対もしくは疑問の立場なんですね。でも、そんな声は表には聞こえてこない。

「川村」 総理総裁の顔色を見ざるを得ない。期数を重ねている議員は、大臣の椅子も目の前にちらついているのでしょうか。それ、なのおことでしょうか。

「川村」 オバマ政権としては、このタイミングを逃すと、次の大統領選挙で民主党が勝てなくなるとの判断がありました。共和党が「オバマ政権は弱腰だ。わが党から大統領が出たら、中国が主張する人工島の領海に艦船を侵入させ、国際法違反であることを世界に知らしめる」とかねてから民主党を攻撃しており、「これ以上は見通せぬ」という判断のもと、オバマ政権と国防総省がようやく重い腰を上げた格好です。

ベテラン議員の本音は「反対」



「川村」 これは小選挙区制導入の弊害といえます。中選挙区の時代表は、同じ選挙区に複数の自民党員が出馬するのが当たり前の時代。同じ自民党とはいっても、考え方はさまざまです。自分と波長の合う派閥に入ることで、言いたいことが言える土壌があったわけですが、小選挙区と比例を組み合わせた現在の選挙制度では、特に与野党の所属する議員が党の方針に対して、異論・反論の声を上げづらくなっています。公認権も選挙資金も党が握っていますから。

「川村」 総理総裁の顔色を見ざるを得ない。期数を重ねている議員は、大臣の椅子も目の前にちらついているのでしょうか。それ、なのおことでしょうか。

「川村」 オバマ政権としては、このタイミングを逃すと、次の大統領選挙で民主党が勝てなくなるとの判断がありました。共和党が「オバマ政権は弱腰だ。わが党から大統領が出たら、中国が主張する人工島の領海に艦船を侵入させ、国際法違反であることを世界に知らしめる」とかねてから民主党を攻撃しており、「これ以上は見通せぬ」という判断のもと、オバマ政権と国防総省がようやく重い腰を上げた格好です。

「川村」 オバマ政権としては、このタイミングを逃すと、次の大統領選挙で民主党が勝てなくなるとの判断がありました。共和党が「オバマ政権は弱腰だ。わが党から大統領が出たら、中国が主張する人工島の領海に艦船を侵入させ、国際法違反であることを世界に知らしめる」とかねてから民主党を攻撃しており、「これ以上は見通せぬ」という判断のもと、オバマ政権と国防総省がようやく重い腰を上げた格好です。

テレビ朝日報道局コメンテーター 川村晃司氏



島経営グループ 会長

島 善昭

【Profile】 川村 晃司氏 テレビ朝日報道局コメンテーター

かわむら・こうじ。1950年青森県生まれ。早稲田大学文学部卒業後、テレビ朝日入社。84年から89年までカイロ支局長を務め、イラン・イラク戦争を最前線で取材。帰国後、89年中国天安門事件を現地リポート。91年の湾岸戦争勃発時にはバグダッドで105日間の長期取材を敢行した。以後、『ニュースステーション』報道デスク、ニューヨーク特派員を経て、99年～2000年コロンビア大学客員研究員。現在は『いま世界は』(BS朝日、日曜夜6:54～8:54)のほか、『ワイド!スクランブル』(テレビ朝日系列)など各番組で、外交、政治・経済分野のコメンテーターとして活躍中。明治大学特別招聘教授、早稲田大学非常勤講師、二松学舎大学客員教授なども務めている。

血を見る衝突の可能性に危惧

「川村」 中国というのは、領土にらむ野心を持つと、まず学者がどこからか史料や地図を公表して、そこから理屈を肉付けしていく手法を採っています。しまいは、沖縄も中国のものだと言いつつ、中国のものだと言いつつ、私に心配するのは、それに呼応して沖縄の中からも元は中国だとの声が出る可能性があります。

「川村」 正確には普天間基地の「閉鎖」賛成派です。橋本龍太郎政権の時代に普天間基地の閉鎖がアメリカ側と合意された際、代替基地は日本側の予算で海上に設けるといのが当初の計画でしたが、技術的に実現可能性が低く、陸地への移設が模索されるようになって、今に続く迷走が始まりました。

「川村」 周りが一般住宅だから、しかも老朽化が進む普天間基地の固定化は、私のような軍事の素人が考えても、あり得ないように感じます。かといって、沖縄から海兵隊がいなくなったら、長期的には北朝鮮や中国の挑戦を招き、東アジア全体の安全保障にほころびを生じさせるような気がしてなりません。

「川村」 農家の皆さんの間には、「だまされた」という思いは、少なからずあると思います。また、参議院選挙に向けた注目点としては、共産党が自ら他党に選挙協力を呼びかけています。選挙区によっては、自党の候補者が出さずに、選挙協力を打ち出し、他の野党候補を支援する動きがあります。与党もこの点を気にしているようです。

「川村」 琉球王国が中国に朝貢していた歴史がありますが、琉球が中国の領土だったことはありません。ただ、琉球独立論というのは、実際には、安倍首相が政権を持続させていくうえで、最も大きな障害になるのが、沖縄での普天間、辺野古の問題だと思います。辺野古の新基地建設からみ、国と沖縄県の裁判闘争が繰り広げられる一方で、政府は辺野古の新基地建設を断々と進め、滑走路はできまじは「はい、滑走路はできまじは、今さら元には戻せません。でも、アメリカや普天間周辺の住民は感謝していますよ」という形へ持っていくことを狙っているように見えます。

「川村」 安倍首相は「支持率は気にしない」と言いながら、随分、気にしている風です。これは短命に終わった第一次安倍内閣の反省からでしょうか。

「川村」 それもありです。民主党が政権を反面教師にしている側面もあると考えます。高い支持率を背景に「私が最高責任者だ」と、何か異論がありますか? という感じが、一気政策を実現しているのは、民主党政権時代に生じた三つの内閣が党内を統率できなかったことをよく踏まえているからでしょうか。

「川村」 オバマ政権としては、このタイミングを逃すと、次の大統領選挙で民主党が勝てなくなるとの判断がありました。共和党が「オバマ政権は弱腰だ。わが党から大統領が出たら、中国が主張する人工島の領海に艦船を侵入させ、国際法違反であることを世界に知らしめる」とかねてから民主党を攻撃しており、「これ以上は見通せぬ」という判断のもと、オバマ政権と国防総省がようやく重い腰を上げた格好です。

辺野古移設は解決不可能か

「島」 梶山静六さんは、現在の菅官房長官が師事した田中下関の大物政治家です。普天間・辺野古の問題は、政府が企図する通りに将来、解決し

「島」 梶山静六さんは、現在の菅官房長官が師事した田中下関の大物政治家です。普天間・辺野古の問題は、政府が企図する通りに将来、解決し

「島」 梶山静六さんは、現在の菅官房長官が師事した田中下関の大物政治家です。普天間・辺野古の問題は、政府が企図する通りに将来、解決し